

### 3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号の規定により設置されたものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	79,397,589	国 債 整 理 支 出	180,774,491
東日本大震災復興他会計より受入	3,758	復 興 債 整 理 支 出	3,103,435
た ば こ 特 別 税	123,768	計	183,877,927
公 債 金	101,199,636		
復 興 借 換 公 債 金	3,038,623		
東日本大震災復興配当金収入	61,045		
運 用 収 入	113		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	68,776		
東日本大震災復興雑収入	9		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,076,435		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0		
計	186,969,755	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,091,827

#### (歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 189,235,510,819 千円

であって、その内訳は

当初予算額 190,715,382,006 千円

予算補正追加額 3,801,565,264 千円

予算補正修正減少額 5,281,436,451 千円

であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により平成 30 年度に発行した令和元年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 47 条第 1 項の規定により平成 30 年度に発行した令和元年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 186,969,755,193 千円

であって、差引き 2,265,755,625 千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	84,536,607,796	79,397,589,225	△ 5,139,018,570	93
一 般 会 計 よ り 受 入	22,505,293,500	22,284,891,819	△ 220,401,680	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	62,031,314,296	57,112,697,406	△ 4,918,616,889	92
東日本大震災復興他会計より受入	6,009,611	3,758,104	△ 2,251,506	62
た ば こ 特 別 税	126,000,000	123,768,428	△ 2,231,571	98
公 債 金	101,272,135,054	101,199,636,167	△ 72,498,886	99
復 興 借 換 公 債 金	3,051,354,379	3,038,623,369	△ 12,731,009	99
東日本大震災復興配当金収入	61,045,152	61,045,152	0	100
運 用 収 入	94,592,414	113,474	△ 94,478,939	0
東日本大震災復興運用収入	2,390,719	—	△ 2,390,719	—
雑 収 入	74,762,417	68,776,823	△ 5,985,593	91
東日本大震災復興雑収入	27,120	9,239	△ 17,880	34
前 年 度 剰 余 金 受 入	10,586,138	3,076,435,188	3,065,849,050	29,060
東日本大震災復興前年度剰余金受入	19	19	0	100
計	189,235,510,819	186,969,755,193	△ 2,265,755,625	98

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 192,301,359,868 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 189,235,510,819 千円

┌	当初予算額	190,715,382,006 千円
	予算補正追加額	3,801,565,264 千円
	予算補正修正減少額	5,281,436,451 千円

前年度繰越額 3,065,849,049 千円

であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により平成 30 年度に発行した令和元年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 183,877,927,278 千円

翌年度繰越額は 3,066,566,316 千円

不用額は 5,356,866,273 千円

であって、翌年度繰越額は、法第 48 条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	189,235,510,819	192,301,359,868	183,877,927,278	3,066,566,316	5,356,866,273	95

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	176,668,523,058	179,732,671,904	172,280,930,749	3,064,866,974	4,386,874,180	95
公債利子等支払に必要な経費	9,315,161,071	9,316,810,851	8,461,924,039	1,648,763	853,238,048	90
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	130,999,690	131,050,113	31,636,621	50,578	99,362,912	24
復興債償還に必要な経費	3,112,399,550	3,112,399,550	3,099,668,523	—	12,731,026	99
復興債利子等支払に必要な経費	5,736,352	5,736,352	3,656,040	—	2,080,311	63
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,691,098	2,691,098	111,303	—	2,579,794	4
計	189,235,510,819	192,301,359,868	183,877,927,278	3,066,566,316	5,356,866,273	95

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

## 債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	115,262,174	596,805	—	—	115,858,980
交付税及び譲与税配付金	—	31,617,295	—	—	31,617,295
財 政 投 融 資	13,518,980	—	—	—	13,518,980
エ ネ ル ギ ー 対 策	526,000	7,627,217	1,185,700	—	9,338,917
年 金	—	1,458,290	—	—	1,458,290
食 料 安 定 供 給	—	6,390	90,000	—	96,390
国有林野事業債務管理	—	355,214	—	—	355,214
自 動 車 安 全	—	36,860	—	—	36,860
東日本大震災復興	—	—	—	3,099,668	3,099,668
計	129,307,155	41,698,075	1,275,700	3,099,668	175,380,599

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額114,960,457百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額100,959,046百万円及び現金による償還額14,001,410百万円である。

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会 計	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
一 般 会 計	127,532,030	122,769,347	118,106,421	115,242,522	115,858,980	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	33,117,295	32,817,295	32,417,295	32,190,291	31,617,295	借入金
財 政 投 融 資	16,970,288	19,741,759	13,689,485	12,904,519	13,518,980	公債等、借入金、復興債
エネルギー対策	7,151,899	8,022,008	8,671,003	9,135,978	9,338,917	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,479,228	1,479,228	1,469,772	1,464,007	1,458,290	借入金
食料安定供給	160,677	120,081	96,637	106,029	96,390	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	315,589	324,664	338,889	346,439	355,214	借入金
自動車安全	58,984	44,068	41,390	38,992	36,860	借入金
東日本大震災復興	1,703,558	1,166,879	4,375,399	2,908,840	3,099,668	復興債
計	188,489,551	186,485,333	179,206,294	174,337,620	175,380,599	

## (2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,756,649	15,446	—	—	7,772,096
交付税及び譲与税配付金	—	156	—	—	156
財 政 投 融 資	685,090	—	—	—	685,090
エネルギー対策	—	974	—	—	974
年 金	—	34	—	—	34
食料安定供給	—	290	—	—	290
国有林野事業債務管理	—	1,155	—	—	1,155
自動車安全	—	2,126	—	—	2,126
東日本大震災復興	—	—	—	3,656	3,656
計	8,441,740	20,183	—	3,656	8,465,580

## (3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30年度	元年度
償還財源繰入額等	697,619	698,673
うち復興債償還財源	1,319	610
償 還 額	697,634	698,532
うち復興債	1,319	610
差引基金増△減額	△ 14	141
年度末基金残高	30,058	30,199

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	30 年 度 末	元 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量(千株)	310,343	310,343
	価 格(億円)	3,417	3,597
日本郵政株式会社株券	数 量(千株)	1,059,524	1,059,524
	価 格(億円)	13,731	8,960